

平成28年度

下水道事業会計

アニュアル・レポート

大阪市建設局

目 次

はじめに

建設局長メッセージ	1
アニュアル・レポートについて	2

第1 財務の状況

1 主な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	6
(1) 損益計算書	
(2) 貸借対照表	
(3) 剰余金計算書	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
(参考) 資本的収支	
4 注記事項	13
(1) 重要な会計方針	
(2) 財務諸表関係等	

第2 事業の状況

1 事業内容	16
2 業績の推移	17
3 業績の説明	18
4 経営指標の推移	19
5 経営分析	21
6 事業の課題	23

はじめに（建設局長メッセージ）



建設局長 永井 文博

下水道は、快適な市民生活を支える都市の最も基本的な施設の一つであり、浸水からまちを守る、衛生的で快適な生活環境を支え川や海の水質を守る、といった従来からの役割に加え、近年は環境にやさしい循環型都市づくりを進めるためのインフラとしても注目されています。

大阪市は、明治27年に近代的下水道事業に着手して以来、先駆的に下水道整備を行ってきており、昭和50年代には下水道普及率はほぼ100%となりました。しかしながら、市域の90%以上をポンプ排水に頼らなければならない地形のため、集中豪雨時には今なお浸水が発生していることや、迅速な普及を図るため雨水と污水を同一の管で流す合流式下水道を採用した結果、雨の強さが一定水準を超えると雨水と共に污水の一部が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因のひとつとなっていること、更には、早くから事業を実施してきたため、施設の老朽化が進んでいるなど、多くの課題を抱えています。

一方、経営面におきましても、本市の厳しい財政状況、節水型社会への移行等による下水道の使用水量の減少に伴い、事業収入が減少傾向にあるなか、老朽施設の更新や新規施設の稼動に伴う減価償却費の増加が見込まれるなど、今後とも厳しい状況が見込まれます。

これらの課題を着実に解決し、時代の要請に的確に対応していくため、事業の選択と集中をより一層強化し、スリムで効率的な執行体制を構築していくとともに、自律的な改革・改善の観点から、人材の育成や技術の伝承・発展を図っていくなど、限られた経営資源を最大限に活用してまいりたいと考えております。

最後に、安全で快適な市民生活を実現するよう銳意努力してまいりますので、今後とも市民の皆様のお力添えを賜りますようよろしくお願い申しあげます。

アニュアル・レポートについて（これまでの経過等）

大阪市建設局では、下水道事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度の向上を図るとともに、市民の皆様と情報共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として当局は、平成19年度（平成18年度決算）から、下水道事業会計アニュアル・レポートを作成・公表してまいりました。これは、経営方針や事業概要等の業務状況のみならず、民間企業の視点に立った会計情報提供のため、キャッシュ・フロー計算書・減損会計・退職給付引当金等、財務会計上の課題として掲げた内容を含めた財務諸表を記載したものです。

また、当局では平成19年度から、アニュアル・レポートとは別に「経営分析調書」を作成・公表してまいりました。これは、下水道事業の経営健全化・効率化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。この「経営分析調書」も市民の皆様への分かりやすい経営情報の提供に向けた取組みの一つでしたが、事業の概要説明等では重複する内容も一部ございました。

そこで、この「経営分析調書」の内容をアニュアル・レポート内に盛り込み、下水道事業の経営に関する一つの報告資料として、平成21年度（平成20年度決算）からアニュアル・レポートとして位置付け、提供することとしたものです。

一方、総務省において、地方分権推進・地方公共団体の財政問題等を背景に、新たな地方公会計制度の創設について検討が行われ、新公会計制度に基づく財務諸表の整備を平成20年度決算から行う旨、各自治体に要請がなされたため、本市においてもアニュアル・レポートにおける財務諸表の作成基準を、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された総務省方式改訂モデルへ平成21年度（平成20年度決算）から移行することとしました。

このように、アニュアル・レポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものであります。平成24年に地方公営企業法施行令等が改正され、キャッシュ・フロー計算書の作成や退職給付引当金の計上義務付け等、地方公営企業の会計基準が民間企業会計の考え方を最大限取り入れたものに見直され、平成26年度の事業年度から適用されました。

これを受けまして、平成27年度（平成26年度決算）からのアニュアル・レポートにつきましては、地方公営企業法に基づく財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった下水道事業会計の財務情報を提供することとしました。

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	65,642	65,204	65,134
営業損益	△ 3,988	△ 5,243	△ 5,203
経常損益	3,322	3,043	3,612
当期純損益	△ 4,820	3,101	2,743
累積剰余金（累積欠損金）	141,800	3,101	5,844
総資産額	1,184,192	1,178,373	1,196,778
純資産額	268,357	271,483	274,442
設備投資額	39,585	36,238	37,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,643	31,326	32,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,798	△ 17,796	△ 22,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,960	△ 13,532	△ 9,951
資金期末残高	270	269	252

(参考)

職員数（人）	419	413	410
資金不足比率（%）	—	—	—

2 財務分析

(1) 経営成績の分析

・ 営業収益

下水道使用料が増加（前年度比 1 億 83 百万円増）したものの、雨水処理費用に対する一般会計補助金が減少（前年度比 2 億 25 百万円減）したことなどから、前年度と比べ 69 百万円減少し、651 億 34 百万円となりました。

・ 営業損益

営業損益は、営業収益の減少のほか、前年度稼働資産の増による減価償却費の増加（前年度比 10 億 10 百万円増）、除却資産の減による資産減耗費の減少（前年度比 5 億 29 百万円減）やクリアウォーターOSAKA 株式会社への転籍に伴う退職給付引当金繰入額の減による人件費の減少（前年度比 4 億 53 百万円減）及び燃料費調整単価の減による動力費の減少（前年度比 1 億 34 百万円減）などから、前年度と比べ 40 百万円収支が好転し、52 億 3 百万円の欠損（赤字）となりました。

・ 経常損益

経常損益は、営業損益の収支好転のほか、企業債残高の減少と低金利の影響による支払利息の減少（前年度比 4 億 79 百万円減）などにより、前年度と比べ 5 億 69 百万円収支が好転し、36 億 12 百万円の剰余（黒字）となりました。

・ 当期純損益

当期純損益は、経常損益の収支好転のほか、クリアウォーターOSAKA 株式会社への職員転籍に伴う退職給付費（28 億 88 百万円）及びこれに対する一般会計補助金（18 億 5 百万円）の計上や、固定資産売却益の増加（前年度比 1 億 56 百万円増）により、前年度と比べ 3 億 58 百万円収支が悪化し、27 億 43 百万円の剰余（黒字）となりました。

・ 累積剰余金

累積剰余金は、当期純利益（27 億 43 百万円）及び積立金の取崩に伴う未処分利益剰余金（31 億 1 百万円）を合わせた 58 億 44 百万円となりました。

(2) 財政状況の分析

・ 総資産額の状況

総資産額は、ポンプ場築造工事にかかる前受金の受入等に伴う短期貸付金の増加（前年度比 203 億円増）や前払金の減少（前年度比 9 億 55 百万円減）及び未収金の減少（前年度比 8 億 47 百万円減）などにより、前年度と比べ 184 億 5 百万円増加し、1 兆 1, 967 億 78 百万円となりました。

・ 総負債額の状況

総負債額は、企業債残高の減少（前年度比 97 億 57 百万円減）やクリアウォーターOSAKA 株式会社への職員転籍に伴う退職給付引当金の減少（前年度比 49 億 7 百万円減）、ポンプ場築造工事にかかる前受金の受入等による前受金の増加（前年度比 140 億 54 百万円増）や未払金の増加（前年度比 81 億 75 百万円増）及び国庫補助金等の受入による繰延収益の増加（79 億 77 百万円増）などにより、前年度と比べ 154 億 47 百万円増加し、9, 223 億 36 百万円となりました。

・ 純資産額の状況

純資産額は、当期純損益が 27 億 43 百万円の剰余（黒字）となったことなどにより、前年度と比べ 29 億 59 百万円増加し、2, 744 億 42 百万円となりました。

- ・ 設備投資額の状況

設備投資額は、建設改良工事の執行額の増により前年度と比べ 10 億 53 百万円増加し、372 億 91 百万円となりました。

(3) 資金収支の分析

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、320 億 14 百万円で、前年度と比べ 6 億 88 百万円増加しています。これは、支払利息や動力費が減少したことなどによるものです。

- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△220 億 80 百万円で、前年度と比べ 42 億 84 百万円減少しています。これは、短期貸付金の増加などによるものです。

- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△99 億 51 百万円で、前年度と比べ 35 億 81 百万円増加しています。これは、企業債償還金の減少などによるものです。

- ・ 期末資金（現金及び預金）残高

業務活動によるキャッシュ・フローの収支剰余（黒字）320 億 14 百万円に対し、投資活動によるキャッシュ・フローが 220 億 80 百万円の収支不足（赤字）、財務活動によるキャッシュ・フローが 99 億 51 百万円の収支不足（赤字）となったことにより、今年度は 17 百万円資金が減少しました。この結果、期末における資金残高は、2 億 52 百万円となりました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 27 年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
収 益	82, 447, 295	84, 370, 552
営業収益	65, 203, 955	65, 134, 481
下水道使用料	38, 367, 890	38, 550, 999
一般会計補助金	26, 003, 899	25, 779, 083
受託事業収益	38, 164	3, 382
その他営業収益	794, 002	801, 017
営業外収益	17, 185, 102	17, 217, 223
一般会計補助金	882, 914	832, 968
国庫補助金	82	217
長期前受金戻入	15, 806, 881	15, 797, 050
雑収益等	495, 226	586, 988
特別利益	58, 238	2, 018, 848
費 用	79, 345, 997	81, 627, 813
営業費用	70, 446, 803	70, 337, 796
人件費	3, 295, 385	2, 841, 904
経費	24, 966, 280	24, 883, 043
減価償却費等	42, 185, 138	42, 612, 849
営業外費用	8, 899, 194	8, 402, 092
支払利息及び企業債取扱諸費	8, 332, 055	7, 852, 754
繰延勘定償却等	567, 139	549, 338
特別損失	0	2, 887, 925
経常損益	3, 043, 060	3, 611, 816
純損益	3, 101, 298	2, 742, 739
累積剰余金（累積欠損金）	3, 101, 298	5, 844, 037
処理処分後累積剰余金（累積欠損金）	3, 101, 298	5, 844, 037

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部	固定資産	1,129,922,851	1,129,994,652
	有形固定資産	1,106,350,119	1,106,651,218
	土地	96,688,351	97,221,844
	建物	51,235,937	49,323,502
	構築物	684,686,237	682,341,053
	機械及び装置	208,942,796	205,868,046
	車両運搬具	303,546	287,543
	工具、器具及び備品	125,315	127,239
	リース資産	106,631	117,485
	建設仮勘定	64,261,307	71,364,505
	無形固定資産	16,702,086	16,428,460
	施設利用権	12,926,012	12,283,626
	地上権	2,119	1,695
	知的所有権	44,640	20,302
	建設仮勘定	3,729,315	4,122,838
	投資その他の資産	6,870,646	6,914,974
	受益債権	6,709,688	6,554,261
	出資金	20,000	220,000
	破産更生債権等	2,933	2,688
	その他投資	138,025	138,025
	流動資産	48,424,197	66,770,822
	現金・預金	268,743	252,199
	未収金	6,433,305	5,585,950
	有価証券	162,438	162,438
	貯蔵品	10,764	13,892
	短期貸付金	38,650,000	58,950,000
	前払金	2,332,205	1,377,363
	受益債権	564,659	427,130
	その他流動資産	2,083	1,850
	繰延勘定	25,883	12,820
	資産合計	1,178,372,931	1,196,778,294

(単位：千円)

	項目名	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	453, 326, 844	452, 333, 003
	企業債	442, 457, 897	433, 237, 628
	リース債務	79, 406	81, 080
	前受金	—	13, 249, 687
	引当金	8, 475, 177	3, 567, 859
	負担金	6, 127	5, 626
	その他固定負債	2, 308, 236	2, 191, 123
	流動負債	66, 613, 692	75, 077, 345
	企業債	38, 946, 930	38, 410, 270
	リース債務	27, 225	36, 405
	未払金	27, 133, 727	35, 308, 672
	前受金	2, 752	807, 372
	引当金	210, 379	206, 571
	預り金	177, 336	185, 392
	負担金	319	501
	その他流動負債	115, 025	122, 164
	繰延収益	386, 948, 896	394, 925, 928
資本の部	長期前受金	713, 648, 586	736, 054, 883
	収益化累計額	△326, 699, 690	△341, 128, 955
	負債合計	906, 889, 432	922, 336, 276
	資本金	215, 172, 362	215, 172, 362
	剰余金	56, 311, 137	59, 269, 656
	資本剰余金	53, 209, 839	53, 425, 619
	再評価積立金	5, 382, 997	5, 382, 997
	受贈財産評価額	17, 482, 424	17, 742, 699
	国庫補助金	29, 763, 469	29, 763, 469
	工事負担金	509, 026	464, 531
	その他資本剰余金	71, 923	71, 923
	利益剰余金 (△欠損金)	3, 101, 298	5, 844, 037
	資本合計	271, 483, 499	274, 442, 018
	負債資本合計	1, 178, 372, 931	1, 196, 778, 294

(3) 剰余金計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

資 本 金	剩				
	資 本 剩				
	再 評 價 積 立 金	受 贈 財 產 評 價 額	国庫補助金	工事負担金	
前 年 度 末 残 高	215,172,362	5,382,997	17,482,424	29,763,469	509,026
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	215,172,362	5,382,997	17,482,424	29,763,469	509,026
当 年 度 変 動 額	0	0	260,275	0	△44,495
減 債 積 立 金 か ら の 組 入	0	0	0	0	0
受 贈 財 產 評 價 額 の 受 入	0	0	260,275	0	0
工事負担金の訂正	0	0	0	0	△44,495
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	215,172,362	5,382,997	17,742,699	29,763,469	464,531

余 金					資本合計
余 金	利 益	剩 余 金			
その他資本 剩 余 金	資本剩余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剩 余 金	利益剩余金 合 計	
71,923	53,209,839	0	3,101,298	3,101,298	271,483,499
0	0	3,101,298	△3,101,298	0	0
0	0	3,101,298	△3,101,298	0	0
0	0	3,101,298	△3,101,298	0	0
71,923	53,209,839	3,101,298	(繰越利益剰余金) 0	3,101,298	271,483,499
0	215,780	△3,101,298	5,844,037	2,742,739	2,958,519
0	0	△3,101,298	3,101,298	0	0
0	260,275	0	0	0	260,275
0	△44,495	0	0	0	△44,495
0	0	0	2,742,739	2,742,739	2,742,739
71,923	53,425,619	0	(当年度未処分利益剰余金) 5,844,037	5,844,037	274,442,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分		平成27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は純損失）		3,101,298	2,742,739
減価償却費		41,039,617	42,050,112
繰延勘定償却		16,343	13,063
有形固定資産除却費		1,145,521	562,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）		88,660	△ 4,907,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	△	2,724	2,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）		4,438	3,876
長期前受金戻入額	△	15,806,881	△ 15,797,050
受取利息及び受取配当金	△	4,795	△ 1,094
支払利息		8,242,865	7,774,854
有形固定資産売却損益（△は益）	△	58,238	△ 213,638
破産更生債権等の増減額（△は増加）		1,419	△ 694
未収金の増減額（△は増加）		835,811	△ 14,549
前払金の増減額（△は増加）	△	242	365
未払金の増減額（△は減少）		885,907	7,557,357
その他		76,323	14,605
小計		39,565,323	39,787,736
利息及び配当金の受取額		4,795	1,094
利息の支払額	△	8,243,920	△ 7,774,854
業務活動によるキャッシュ・フロー		31,326,198	32,013,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△	36,807,634	△ 34,119,865
有形固定資産の売却による収入		61,580	220,854
無形固定資産の取得による支出	△	72,144	△ 1,204,064
有価証券の取得による支出		0	△ 200,000
国庫補助金による収入		14,317,449	13,086,532
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		4,121,875	4,075,403
工事負担金による収入		2,337,555	2,911,811
短期貸付金の増減額（△は増加）	△	500,000	△ 20,300,000
その他	△	1,254,348	13,449,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,795,668	△ 22,079,941
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		19,591,000	21,358,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	32,754,806	△ 30,818,974
リース債務の返済による支出	△	17,724	△ 28,043
その他	△	350,284	△ 461,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	13,531,814	△ 9,950,578
資金増加額（又は減少額）	△	1,284	△ 16,544
資金期首残高		270,027	268,743
資金期末残高		268,743	252,199

(参考)

資本的収支

(単位：千円)

項目名	平成 27 年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
資本的収入	40,474,719	41,274,828
企業債	19,591,000	21,358,000
国庫補助金	14,273,074	13,128,786
一般会計補助金	4,121,875	4,075,403
工事負担金等	2,488,770	2,712,639
資本的支出	71,674,900	71,112,007
建設改良費	38,920,093	40,093,034
企業債償還金等	32,754,806	31,018,974
収支差引	△31,200,180	△29,837,180
補填財源	31,200,180	29,837,180
減債積立金	0	3,101,298
損益勘定留保資金等	31,200,180	26,735,882
差引	0	0

■消費税及び地方消費税相当額を含みます。

※財務諸表については、個別に端数調整しているため合計は合わない場合があります。

4 注記事項

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額1,009,926,695円を除いて算出している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額61,132,000円を除いて算出している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 38,897,535円である。

3. 貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、261,893,953,877円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引による方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,210,717 円
1年超	1,013,000 円
計	11,223,717 円

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 8,472,794,626円を支給するため、退職給付引当金 5,451,674,589円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	36,405,036 円
長期リース債務	81,080,416 円
計	117,485,452 円

第2 事業の状況

1 事業内容

○ 目標像・使命

雨水排除や汚水処理サービスを提供するため、重要な都市基盤施設である下水道の適正な管理と整備を行い、安全で快適な市民生活の実現に寄与します。

○ 事業の概要

1 施設の現況

下水とは雨水と汚水のことをいい、下水道事業は雨水の排除と汚水の処理を行っています。大阪市の下水道は、雨水と汚水を同一の管で集める合流式下水道を主に採用しています。下水は下水管渠を通じ、抽水所（ポンプ場）を介して下水処理場に流入し、そこで微生物の働きなどにより処理され、河川へ放流されます。処理の結果生じた下水汚泥は、溶融等され処分されます。一定量を超える雨水は、抽水所や処理場から直接放流されます。

下水処理のため、大阪市内には 4,954 km の下水管渠、58 箇所の抽水所、12 箇所の下水処理場、汚泥の溶融施設であるスラッジセンターがあります。また、下水道事業の PR 施設として下水道科学館があります。

2 主要事業

(1) 老朽施設の改築・更新

大阪市では、早くから下水道を整備してきたことから、老朽化した施設が多くあります。老朽化した施設は、道路陥没の発生や下水処理に支障を来す恐れがあり、計画的に改築・更新する必要があります。施設の改築・更新にあたっては、耐震性の向上や省資源・省エネルギー化及び維持管理の効率化を図るとともに、地域との調和の促進や施設の多目的利用を進めています。

(2) 浸水対策

大阪市は、市域の約 90% がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形となっています。このため、おおむね 10 年に 1 回の大雨（1 時間あたり 60mm）でも浸水しないことを目標に整備を進め、下水道幹線の建設やポンプ施設の新設・増設など抜本的な対策や下水管内貯留施設の建設など局地的な対策を実施しています。

(3) 合流式下水道の改善

合流式下水道は、少ない費用と短い期間で整備できる利点がありますが、雨の強さが一定の水準を越えると、汚水の一部が河川などに直接放流され、水質汚濁の原因の一つになっています。このため、雨天時に微生物の働きにより処理する水量を増大させる処理法の導入や降雨初期の汚れた雨水を一時的に貯留する雨水滞水池の建設など、短期間に実施可能な効果の高い事業を中心に合流式下水道の改善対策を推進しています。

2 業績の推移

指標名		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①	下水道処理人口（人）	2,663,452	2,664,202	2,672,761	2,683,153	2,962,734
②	下水道普及率（人口比%）	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
③	雨水対策整備率（%）	79.5	79.5	79.5	79.7	79.7
④	雨水排水施設能力（%）	84.2	84.3	84.3	84.7	84.9
⑤	合流式下水道の改善率（%）	51.2	51.2	51.2	53.8	53.8
⑥	管渠の改築更新延長（km）	28.6	28.9	33.2	38.8	27.8
⑦	管渠延長（m）	4,900,363	4,910,757	4,918,765	4,919,713	4,953,908
⑧	抽水所（か所数）	58	58	58	58	58
⑨	処理場（か所数）	12	12	12	12	12
⑩	スラッジセンター（か所数）	1	1	1	1	1
⑪	排水能力（m³/秒）	1,354.81	1,354.08	1,359.15	1,363.11	1,359.61
⑫	1日あたり下水処理能力（千m³/日）	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844
⑬	年間下水処理水量（千m³）	639,686	633,647	596,024	663,013	619,930
⑭	使用料対象水量（千m³）	394,947	393,304	385,548	385,514	386,684
⑮	平均流入水質（BOD : mg/L）	130	130	120	130	130
⑯	平均処理水質（BOD : mg/L）	6.3	5.1	4.8	4.0	3.8
⑰	管渠費（千円）	4,856,632	4,422,562	4,176,015	3,992,259	3,972,805
⑱	抽水所費（千円）	3,053,141	2,931,039	2,733,769	2,268,072	2,074,379
⑲	処理場費（千円）	14,144,663	14,706,212	15,148,977	16,368,400	16,226,028
⑳	職員数（損益）（人）	1,287	1,010	238	230	231
㉑	職員数（資本）（人）	170	168	181	183	179
㉒	管渠部門職員数（人）	423	325	22	19	19
㉓	抽水所部門職員数（人）	183	138	13	11	11
㉔	処理場部門職員数（人）	539	402	79	78	72

指標名		指標の説明
①	下水道処理人口（人）	下水道が整備され、汚水を下水処理場で処理が可能となっている区域内の人口（住民基本台帳ベースで算定）
②	下水道普及率（人口比%）	総人口に占める下水道処理人口の割合
③	雨水対策整備率（%）	排水区域のうち計画降雨（60mm/h）への対策整備の完了している区域の割合 【注】
④	雨水排水施設能力（%）	計画降雨（60mm/h）による雨水流出量による現有施設の排水能力の割合
⑤	合流式下水道の改善率（%）	合流式下水道整備区域のうち、合流式下水道対策施設が整備された面積の割合
⑥	管渠の改築更新延長（km）	管渠の改築更新計画に基づき対策を行った管渠延長 （計画内容：H23～H27 約 150 km、H28～H37 約 400 km）
⑦	管渠延長（m）	管渠の総延長
⑧	抽水所（箇所数）	抽水所の箇所数
⑨	下水処理場（箇所数）	処理場の箇所数
⑩	スラッジセンター（箇所数）	スラッジセンター（下水処理で発生する汚泥を集中処理する施設）の箇所数
⑪	排水能力（m³/秒）	抽水所および下水処理場内ポンプ場の総排水能力
⑫	1日あたり下水処理能力（m³/日）	下水処理場の総処理能力
⑬	年間下水処理水量（千m³）	1年間に下水処理場で処理を行った水量
⑭	使用料対象水量（千m³）	下水道使用料の対象となった下水量
⑮	平均流入水質（BOD : mg/L）	すべての下水処理場の流入水のBOD（生物化学的酸素要求量で水の汚れを示す代表的な指標のひとつ）の平均値
⑯	平均処理水質（BOD : mg/L）	すべての下水処理場の放流水のBODの平均値
⑰	管渠費（千円）	管渠の維持管理に係る費用（人件費+物件費）
⑱	抽水所費（千円）	抽水所の維持管理に係る費用（人件費+物件費）
⑲	処理場費（千円）	処理場（水質調査を含む）の維持管理に係る費用（人件費+物件費）
㉑	職員数（損益）（人）	維持管理に係る職員数（年度末）
㉒	職員数（資本）（人）	建設改良に係る職員数（年度末）
㉓	管渠部門職員数（人）	管渠部門の維持管理に係る職員数（年度末）
㉔	抽水所部門職員数（人）	抽水所部門の維持管理に係る職員数（年度末）
㉕	処理場部門職員数（人）	処理場部門の維持管理に係る職員数（年度末）（水質調査を含む）

■ 適宜、総務省『地方公営企業決算の状況』の数値を使用しています。

【注】 大阪市では、およそ 10 年に 1 回の大気（1 時間あたり 60mm）でも浸水しないことを目標に整備を進めています。

3 業績の説明

①②

下水道の普及状況は、99.9%でほぼ100%に達しています。

③④⑤⑥

主要事業である老朽施設の改築・更新、浸水対策、合流式下水道の改善についての整備水準を表す指標であり、特に改築更新計画に基づく管渠の改築・更新については着実に進捗しています。

⑦⑧⑨⑩

浸水対策事業の進展などにより、管渠延長は少しずつ伸びています。

⑪⑫

施設能力は、大規模なポンプ施設の稼動がないこと、また下水処理場が整備されていることにより、大きな変化はありません。

⑬⑭

使用料対象水量は、人口・世帯数等の増加により一時的に増加しているものの、長期的には、工場・事業所などの多量使用者を中心とした使用水量の減少等により、減少傾向にあります。なお、年間下水処理水量は降雨量の影響を受けるため変動しています。

⑮⑯

下水処理場に流入する下水については、適正に処理されたのち放流しており、流入水質・放流水質ともに大きな変化はありません。

⑰⑱⑲

人員の削減、汚泥の集中処理、きめ細かな運転管理等により、維持管理費は減少してきていますが、施設の老朽化に伴う修繕費が増加してきています。

⑳㉑㉒㉓㉔

施設・業務の集中化・集約化や民間委託などのアウトソーシングを図っており、職員数は着実に減少しています。なお、平成25年度は市域の一部で、平成26年度は全市域で経営形態の見直しに向けた下水道施設の運転維持管理業務の外部委託化（以下「包括委託」という。）の実施に伴う職員の派遣により、職員数は大幅に減少しています。

4 経営指標の推移

指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	比較団体 (27年度)	比較団体 (27年度)
						横浜市	名古屋市
収益性	1. 営業収支比率 (%)	118.0	94.4	92.7	92.8	99.3	113.3
	2. 経常収支比率 (%)	102.9	104.2	103.8	104.6	113.7	103.5
	3. 総収支比率 (%)	104.4	94.5	103.9	103.4	113.8	102.5
	4. 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—	—	—
	5. 不良債務比率 (%)	—	—	—	—	—	—
健全性・安全性	6. 減価償却費に対する企業債償還金の割合 (%)	114.0	135.1	124.3	117.1	93.0	95.1
	7. 営業収益に対する企業債利息の割合 (%)	13.7	13.6	12.8	12.0	14.4	13.7
	8. 営業収益に対する減価償却費の割合 (%)	40.9	38.4	38.7	40.2	46.1	47.4
	9. 営業収益に対する企業債償還金の割合 (%)	46.7	51.9	48.1	47.1	42.8	45.1
	10. 営業収益に対する企業債残高の割合 (%)	738.2	754.3	737.9	722.6	793.9	703.3
	11. 流動比率 (%)	178.0	67.7	72.7	88.9	45.6	87.3
	12. 自己資本構成比率 (%)	60.1	55.0	55.9	55.9	62.4	53.7
	13. 固定比率 (%)	160.3	174.5	171.6	168.8	157.1	179.2
	14. 繰入金比率 (収益の収入分) (%)	41.3	32.9	32.6	33.7	34.0	49.4
	15. 基準内繰入金比率 (収益の収入分) (%)	41.3	32.9	32.6	33.7	33.5	49.3
	16. 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	3.67	7.22	8.05	8.30	3.09	0.04
	17. 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	3.48	7.22	8.05	8.30	3.09	0.00
	18. 市民 1 人当たり繰入金額 (千円／人)	11.6	11.7	11.6	12.1	12.5	15.9

指標名		指標の算出方法					
収益性	1. 営業収支比率 (%)	〔(営業収益*-受託工事収益) / (営業費用-受託事業費)〕 × 100					
	2. 経常収支比率 (%)	〔(営業収益* + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)〕 × 100					
	3. 総収支比率 (%)	(総収益 / 総費用) × 100					
	4. 累積欠損金比率 (%)	〔累積欠損金 / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
	5. 不良債務比率 (%) (H25 年度以前)	〔(流動負債 - 流動資産 + 翌年度繰越財源) / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
健全性・安全性	(H26 年度以降)	〔〔(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債-PFI 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産-翌年度繰越財源)〕 / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
	6. 減価償却費に対する企業債償還金の割合 (%)	(企業債償還金 / 減価償却費*) × 100					
	7. 営業収益に対する企業債利息の割合 (%)	〔企業債利息及び企業債取扱諸費 / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
	8. 営業収益に対する減価償却費の割合 (%)	〔減価償却費* / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
	9. 営業収益に対する企業債償還金の割合 (%)	〔企業債償還金 / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
	10. 営業収益に対する企業債残高の割合 (%)	〔企業債残高 / (営業収益*-受託工事収益)〕 × 100					
	11. 流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100					
	12. 自己資本構成比率 (%) (H25 年度以前)	〔(自己資本金 + 剰余金) / 負債資本合計〕 × 100					
	(H26 年度以降)	〔(資本金 + 剰余金 + 評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計〕 × 100					
	13. 固定比率 (%) (H25 年度以前)	〔固定資産 / (自己資本金 + 剰余金)〕 × 100					
	(H26 年度以降)	〔固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等+繰延収益)〕 × 100					
	14. 繰入金比率 (収益の収入分) (%)	(損益勘定繰入金 / 収益の収入) × 100					
	15. 基準内繰入金比率 (収益の収入分) (%)	(繰出基準内損益勘定繰入金 / 収益の収入) × 100					
	16. 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(資本勘定繰入金 / 資本的収入) × 100					
	17. 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(繰出基準内資本勘定繰入金 / 資本的収入) × 100					
	18. 市民 1 人当たり繰入金額 (千円／人)	繰入金 / 大阪市人口 (住民基本台帳ベースで算定)					

- 比較団体と比較するため、適宜、総務省『地方公営企業決算の状況』の数値を使用しています。
- 営業収益*は、平成 25 年度以前においても一般会計補助金のうち雨水処理に係る公費負担分を含むものです。
- 企業債償還金は、建設改良にかかる企業債の償還金です。
- 平成 26 年度に限り、期首とは会計制度の見直しに伴う移行仕訳したものです。
- 平成 26 年度以降の減価償却費*は、長期前受金戻入相当額を差し引いたものです。

指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	比較団体 (27年度)	比較団体 (27年度)
					横浜市	名古屋市
19. 施設利用率 (%)	53.8	54.5	57.1	52.7	60.2	54.6
20. 施設最大稼働率 (%)	70.1	73.3	77.3	67.7	76.3	89.4
21. 固定資産回転率 (回)	0.053	0.060	0.058	0.058	0.046	0.065
22. 固定資産使用効率 (m³／千円)	0.50	0.54	0.60	0.56	0.28	0.44
23. 使用料単価 (円／m³)	100.0	99.7	99.5	99.7	148.2	120.8
24. 汚水処理原価 (円／m³)	90.5	90.0	94.0	93.5	110.1	114.4
25. 使用料回収率 (%)	110.6	110.8	105.9	106.6	134.6	105.7
26. 1ヶ月当たり下水道使用料 (20 m³) (円 税込)	1,218	1,252	1,252	1,252	1,998	1,771
27. 有収率 (%)	74.4	76.6	68.5	74.7	69.5	65.6
28. 職員 1人当たり営業収益 (千円／人)	68,011	275,704	283,652	282,566	167,382	90,148
29. 職員 1人当たり処理水量 (m³／人)	627,374	2,504,304	2,882,665	2,683,679	1,002,163	600,583
30. 営業収益に対する人件費の割合 (%)	12.0	3.0	2.9	3.0	5.3	9.0
31. 職員 1人当たり人件費 (千円／人)	8,142	8,368	8,359	8,413	8,846	8,076
32. 委託化率 (%)	22.2	43.1	43.1	45.1	37.1	19.6
33. 処理水量 1m³当たりの管渠にかかる維持管理費 (円／m³)	7.0	7.0	6.0	6.4	8.6	12.1
34. 処理水量 1m³当たりの抽水所にかかる維持管理費 (円／m³)	4.63	4.59	3.42	3.35	2.93	6.10
35. 処理水量 1m³当たりの処理場にかかる維持管理費 (円／m³)	23.2	25.4	24.7	26.2	24.2	22.1
36. 処理水量 1m³当たりの資本費 (円／m³)	62.9	84.4	76.2	81.4	150.0	105.4
37. 処理水量当たり職員数 (管渠部門) (人／百万m³)	0.51	0.04	0.03	0.03	0.18	0.36
38. 処理水量当たり職員数 (抽水所部門) (人／百万m³)	0.22	0.02	0.02	0.02	0.01	0.26
39. 処理水量当たり職員数 (処理場部門) (人／百万m³)	0.63	0.13	0.12	0.12	0.67	0.76
40. 市民 1人当たりの企業債残高 (千円／人)	190.3	185.2	179.4	175.2	209.6	208.2

指標名		指標の算出方法
19.	施設利用率 (%)	(1日当たり晴天時平均処理水量／1日当たり晴天時処理能力) × 100
20.	施設最大稼働率 (%)	(1日当たり晴天時最大処理水量／1日当たり晴天時処理能力) × 100
21.	固定資産回転率 (回)	(営業収益*-受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]
22.	固定資産使用効率 (m³／千円)	年間総処理水量 / [(期首有形固定資産 + 期末有形固定資産) / 2]
23.	使用料単価 (円／m³)	下水道使用料收入／下水道使用料対象水量
24.	汚水処理原価 (円／m³)	汚水処理費／有収水量
25.	使用料回収率 (%)	(使用料単価 (円／m³) / 汚水処理原価 (円／m³)) × 100
26.	1ヶ月当たり下水道使用料 (20 m³) (円 税込)	1ヶ月当たり使用水量 20m³ の下水道使用料 (概ね家庭の下水道使用料)
27.	有収率 (%)	(有収水量 / 汚水処理水量) × 100
28.	職員 1人当たり営業収益 (千円／人)	(営業収益*-受託工事収益) / 職員数 (損益勘定)
29.	職員 1人当たり処理水量 (m³／人)	年間処理水量 / 職員数 (損益勘定)
30.	営業収益に対する人件費の割合 (%)	[職員給与費 / (営業収益*-受託工事収益)] × 100
31.	職員 1人当たり人件費 (千円／人)	(職員給与費 / 職員数 (損益勘定)) / 1,000
32.	委託化率 (%)	委託料 / (営業費用 - 減価償却費)
33.	処理水量 1 m³当たりの管渠にかかる維持管理費 (円／m³)	管渠にかかる維持管理費 (人件費 + 物件費) / 年間下水処理水量
34.	処理水量 1 m³当たりの抽水所にかかる維持管理費 (円／m³)	抽水所にかかる維持管理費 (人件費 + 物件費) / 年間下水処理水量
35.	処理水量 1 m³当たりの処理場にかかる維持管理費 (円／m³)	処理場にかかる維持管理費 (人件費 + 物件費) / 年間下水処理水量
36.	処理水量 1 m³当たりの資本費 (円／m³)	資本費 (支払利息 + 減価償却費) / 年間下水処理水量
37.	処理水量当たり職員数 (管渠部門) (人／百万m³)	管渠部門職員数 / 年間下水処理水量
38.	処理水量当たり職員数 (抽水所部門) (人／百万m³)	抽水所部門職員数 / 年間下水処理水量
39.	処理水量当たり職員数 (処理場部門) (人／百万m³)	処理場部門職員数 / 年間下水処理水量
40.	市民 1人当たりの企業債残高 (千円／人)	企業債残高 / 大阪市人口 (住民基本台帳ベースで算定)

■ 比較団体と比較するため、適宜、総務省『地方公営企業決算の状況』の数値を使用しています。

■ 営業収益*は、平成 25 年度以前においても一般会計補助金のうち雨水処理に係る公費負担分を含むものです。

5 経営分析

- ・1 2 3 営業収支・経常収支・総収支におけるそれぞれの費用に対する収益の割合であり、100%未満であると、損失が生じていることを意味します。いずれの収支比率も、事業の効率的な運営に努めてきた結果、営業収支比率は、平成26年度の会計制度の見直しに伴い、100%を下回っていますが、経常収支比率は、平成27年度と比して、下水道使用料の増加や経営形態見直しに伴う退職給付引当金計上額の減少による人件費の減、支払利息の減などにより、引き続き100%を超えており剩余を計上しています。総収支比率についても、平成28年度は経営形態見直しに伴う転籍者退職給付費などの特別損益を計上したため、低下したものの、100%を超えて堅調に推移しています。
- ・4 5 営業収益に対する累積欠損や不良債務の割合であり、累積欠損や不良債務が発生していない場合は、ゼロとなります。累積欠損は平成17年度に解消し、不良債務は一貫して発生していません。
- ・6 減価償却費に対する企業債償還金の割合であり、企業債償還金が減価償却費でまかなわれているかを示すもので、一般的には100%を下回るほうが良いとされています。企業債償還金は、平成26年度にピークを迎えたが、今後も高水準で推移することが見込まれ、資金的には厳しい状況にあります。このため、累積剩余に転じた平成17年度以降、利益を処分して資金としていましたが、未だこの割合は100%未満とはなっていません。今後も事業の効率的な運営に努め、利益を活用しながら、適切な資金管理を行う必要があります。
- ・7 8 9 10 営業収益に対する支払利息・減価償却費・企業債償還金・企業債残高それぞれについての割合であり、営業収益に対して過去の投資は適切かを示すものです。いずれも低いほうが効率的であるといえます。ただし下水道事業は、多くの設備投資を必要とし、財源を企業債に依存せざるをえないことから必ずしも低い数値とはなりません。
- 支払利息は、企業債残高の減少、繰上償還による平均利率の低下により減少傾向であり、割合としては比較団体と比して低くなっています。減価償却費は、施設整備の進展により増加傾向ですが、割合としては比較団体と比して低くなっています。企業債償還金は、ピークを迎えた平成26年度以降は減少傾向ですが、割合としては比較団体に比して高くなっています。企業債残高は着実に減少しているため、営業収益が減少傾向にある中、割合としては比較団体並みであるといえます。
- ・11 流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示しています。この割合は平成25年度までは100%を大幅に超えており、短期的には資金に余裕があるといえます。なお、平成26年度以降は100%を下回っていますが、これは主に会計制度の見直しに伴う、翌年度償還の企業債の流動負債への計上によるもので、この償還の原資を将来の使用料等により得ることを予定しているものですので、短期的な支払能力はあると言えます。
- ・12 総資本（負債+資本）に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合で、自己資本の割合は充分か（借入金が多くないか）を示すものであり、高いほど財務的に安定しているといえます。自己資本は、比較団体同様、割合は50%を超えて推移しており、財務的に安定しています。
- ・13 自己資本に対する固定資産の割合で、固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すものであります。一般的には低いほうが良いとされています。100%を超えていれば、借入金が存在していることになり、その償還や利息の負担が生じます。下水道事業は、資金を借入金により賄っていることから、比較的高い割合とならざるをえませんが、比較団体並みであるといえます。
- ・14 15 16 17 18 繰入金のうち収益的収入分は、雨水処理などに対する一般会計補助金ですが、経営の効率化による対象経費の削減等により減少しており、クリアウォーターOSAKA株式会社への職員転籍に伴う退職給付費に対する一般会計補助金を計上した平成28年度を除き、割合も低下しています。また、繰入金のうち資本的収入分は、国庫補助率の引下げに伴い発行した企業債の償還金などに対する一般会計補助金となっています。割合にばらつきはあるものの、国の経済危機対策として交付された「地域活性化・公共投資臨時交付金」相当額の繰入のあった平成25年度を除いて基準内の繰入となっています。市民1人当たりの繰入金額は、経営の効率化による費用削減により長期的な減少傾向にあり、比較団体と比しても低くなっています。

・19 20 晴天時すなわち汚水処理にかかる施設の稼働率を示しています。施設の稼働率は、最大水量に対応できるよう整備されていることから、6割程度で推移しています。また、下水管渠の継ぎ手部分などから浸入する不明水などにより変動するものです。

・21 22 固定資産の効率で、高いほうが固定資産を有効に活用しているといえます。固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益をあげたかを示すもので、比較団体並みであるといえます。固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総処理水量の割合であり、降雨状況等によりばらつきはあるものの、比較団体並みであるといえます。

・23 24 25 26 下水道使用料単価は、下水道使用料対象水量（下水道使用料収入を伴う汚水処理水量） 1m^3 あたりでどれだけの収益を得ているかを示す指標です。汚水処理原価は、有収水量（他都市汚水の処理にかかる分担金を含んだ収入を伴うすべての汚水処理水量） 1m^3 あたりにどれだけの維持管理費（人件費+経費）及び資本費（減価償却費+支払利息）がかかっているかを示す指標です。比較団体と比してもかなり低く、また一般家庭（月 20m^3 使用の例）の負担もかなり低くなっています。

また、使用料回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであります。この率は、安定的に100%を超えて推移し、比較団体並みであるといえます。

・27 有収水量の汚水処理水量に対する割合である有収率は、下水処理場にて処理される汚水量がどの程度収益に関連があるかを示す指標であり、高いほうが良いといえ、比較団体並みであるといえます。100%にならない要素としては、下水管渠の継ぎ手部分などから浸入する不明水があるためです。

・28 29 32 営業収益や処理水量を基準として、損益勘定職員（維持管理に関わる職員）1人当たりの生産性を示すものです。平成25年度は市域の一部で、平成26年度は全市域で包括委託を実施したことにより委託化率は年々上昇し、比較団体と比してもかなり高くなりました。

・30 31 営業収益に対する人件費の割合を示すものです。職員数の削減や給料月額の減額措置等に取り組んでいるため、割合は低下傾向にありますが、平成26年度からは全市域で包括委託を実施したことに伴って、職員を委託先へ派遣したため、大幅に低下しています。

・33 34 35 36 処理水量あたりの維持管理費を部門別に示すものです。管渠費・抽水所費・処理場費などの維持管理費は、人件費や物件費削減の取組みにより減少傾向にあり、比較団体並みであるといえますが、施設の老朽化により、修繕費などの増加している費用もあります。

また、処理水量あたりの資本費（支払利息+減価償却費）は、狭く平坦な市域に人口や産業が密集し、投資効率が良いことに加え、早くから事業を実施し、著しい物価上昇を招いたオイルショックまでに基本的な整備を終えていたことにより、比較団体に比してもかなり低く、回収原価を引き下げる要因となっています。

・37 38 39 処理水量あたりの職員数について部門別ごとに示すものです。損益勘定職員（維持管理に関わる職員）のうち直接的に施設や設備の維持管理に携わる部門の職員数を示しています。平成25年度までは、管渠部門では比較団体と比してはかなり多いのですが、抽水所部門・処理場部門では比較団体並みであるといえます。平成26年度以降は、包括委託の委託先への職員派遣によって職員数が大幅に減少したため、管渠部門・抽水所部門・処理場部門ともに比較団体と比してかなり低くなっています。

・40 市民1人当たりの企業債残高は、事業の選択と集中、コスト縮減等による建設改良費の減に伴い、着実に減少させており、比較団体と比しても低くなっています。

6 事業の課題

○事業の診断

〔収益性〕

対象経費の削減による一般会計補助金の減少などにより収益が減少しているものの、事業の効率的な運営に伴う人件費や経費の削減、支払利息の減少などにより費用も減少しており、経常収支比率として3%～4%程度の適度な剩余を継続的に計上するなど、経営状況は安定しています。

〔健全性・安全性〕

企業債残高は減少し、健全性・安全性を強化しつつあります。なお、高水準にある企業債償還金に対しては、減価償却費などの損益勘定留保資金に加えて、平成17年度以降は、利益を処分し、企業債償還金の財源としています。

〔生産性・効率性〕

資本費原価（支払利息+減価償却費）が低いため、汚水処理原価（維持管理費+資本費）や下水道使用料単価、あるいは市民1人当たりの一般会計からの繰入金額の水準は低くなっています。

施設・業務の集中化・集約化やアウトソーシング等による事業の効率的運営により、人員削減を進めているため、改善傾向にあります。

平成24年度まで施設の管理運営は、主に直営体制により実施してきたため、比較団体と比して職員数が多く、職員1人当たりの生産性・効率性は低くなっていました。しかし、平成25年度は市域の一部で、平成26年度からは全市域で包括委託を実施し、職員を委託先へ派遣しました。そのため、職員数が大幅に減少し、職員1人当たりの生産性・効率性は高くなっています。

○総合的な経営課題

以上のとおり、収益性、健全性・安全性、生産性・効率性はいずれも良好または改善傾向を示していますが、使用水量については、人口・世帯数等の増加により一時的な増加は見込まれるもの、長期的には節水型社会への移行等による減少傾向は今後も続くものと想定されます。また、費用については、施設の更新や新規施設の稼動に伴い、減価償却費の増加が見込まれます。さらに、企業債償還金についてもしばらくは高水準で推移する見込みとなっています。

このようなことから、更なる経営の効率化に向けて、経営形態の見直しを進めています。平成25年度は市域の一部で、平成26年度は全市域で包括委託を実施しました。また、平成29年度からは平成28年7月に設立したクリアウォーターOSAKA株式会社に、これまでの維持管理業務に加え、施設の小規模単純更新の一部も含めた包括委託を実施しております。

今後も引き続き、施設整備の選択と集中、工事コストの縮減などに努めることにより、行政サービス水準を低下させることなく、生産性・効率性を高めるとともに、事業の安定的な運営に努める必要があります。

(参考) 比較団体の選定について

(平成 27 年度)

	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
建設開始	明治 45 年	明治 44 年	昭和 25 年	明治 41 年	昭和 5 年	昭和 26 年
供用開始	昭和 15 年	昭和 27 年	昭和 37 年	大正 1 年	昭和 9 年	昭和 33 年
行政区域内人口	2,683 千人	9,245 千人	3,734 千人	2,266 千人	1,418 千人	1,545 千人
行政区域面積	22,521ha	62,670ha	43,521ha	32,645ha	82,790ha	55,702ha
合流管渠比率	98.3%	77.0%	26.8%	64.2%	33.4%	1.9%
処理場数	13 箇所※	15 箇所	13 箇所	18 箇所	5 箇所	7 箇所
ポンプ場数	58 箇所	84 箇所	26 箇所	42 箇所	24 箇所	22 箇所

上記のように、都市の規模が似ており、大阪市同様、古くから事業を実施し、施設内容（合流式管渠が多い等）や抱える課題（老朽施設が多い等）が共通している名古屋市を、また、委託化率の高い横浜市を、比較団体として選んでいます。

※ 処理場数には、汚泥の溶融施設である舞洲スラッジセンターを含みます。